様式第１号　鳥獣捕獲等許可申請書（細則第２条第１項第１号・第２号、省令第７条第１項・第２項）

年　　月　　日

　秋田県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

 　職　業

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

 　法人にあっては、主たる事務所の

 所在地、名称及び代表者の氏名

 生年月日　　　年　　月　　日生

鳥獣捕獲等の許可について（申請）

　鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第９条第２項（及び第８項）の規定により、鳥獣の捕獲等又は鳥類の卵の採取等の許可を受けたいので、次のとおり申請します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 捕獲等をしようとする鳥獣又は採取等をしようとする鳥類の卵の種類及び数量 |  |  |
|  | 捕獲等又は採取等の目的、期間、区域及び方法 |  | 目　的 |  |
| 期　間 | 年　　月　　日から　　　年　　月　　日まで |
| 区　域 |  |
| 方　法 |  |
|  | 捕獲等又は採取等をした後の処置 |  |  |
|  | １　学術研究を目的とする場合に　あっては、研究の事項及び方法２　有害鳥獣捕獲を目的とする場　合にあっては、捕獲等をしようと　する鳥獣の生息及び被害状況３　愛玩のための飼養を目的とす　る場合にあっては、現に飼養して　いる鳥獣の種類及び数量 |  |  |
|  | 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第７条第１項第７号の規定に掲げる場所等において鳥獣の捕獲等又は採取等をしようとする場合にあっては、その場所等の位置、名称及び理由又は猟区設定者の承認 |  |  |
|  | 捕獲等に従事する者の住所、職業、氏名及び生年月日 |  | （別紙付表１従事者名簿のとおり。） |
|  | 銃器を使用する場合は猟銃・空気銃所持許可番号及び交付年月日 |  |  第　　　　　号　　　　　年　　月　　日（別紙付表１従事者名簿のとおり。） |

（注）

１　法人申請で、従事者証の交付申請も同時に行う場合にあっては、（　）を外し、従事者証の交付申請を

同時に行わない場合若しくは個人申請の場合は、（　）内の文字及び括弧を抹消すること。

２　住所欄には、法人申請の場合（従事者証を交付する場合）以外は、所属機関の所在地ではなく、申請

者本人の自宅の住所を記載すること。

３　氏名欄には、複数人が同一の目的で捕獲に携わる場合で、捕獲区域や方法も同一の場合には、氏名欄

の下に「ほか○名」と人数を記入し、代表者以外は「鳥獣の捕獲等及び鳥獣の卵の採取等の許可申請者

名簿（銃器・わなを使用する場合：様式第３号付表２）」又は「鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許

可申請者名簿（銃器・わなを使用しない場合：様式第３号付表３）」に必要事項を記載の上添付すること。

 　法人申請の倍は、その法人の長の名前を記入し、従事者は従事者名簿（様式第３号付表１）に必要事

項を記載の上添付すること。

４　捕獲の頭（羽・個）数は、各人別に割り振られた頭（羽・個）数を記載すること。

　　また、１頭を共同で捕獲するような場合においては、合計○人で１頭というように記載すること。

５　目的欄には、「学術研究（生態調査）」「有害鳥獣捕獲（農林水産業被害防止）」等、捕獲等をする事由

を記載すること。

６　区域欄には、市郡、町村、大字、小字、地番（地先）等を記入し、捕獲する場所・区域を明らかにし

た縮尺１：５０，０００以上の地形図を添付すること。

７　方法欄には、使用する捕獲用具の名称を記入し、その構造、設置方法等を示す図面を添付すること。

　　なお、麻酔銃を使用する場合は、使用薬品名及び施用量を添付図面に記載すること。

８　処置欄については、捕獲個体の捕獲後の処置の方法について、「計測後放鳥」「飼養」「飼養又は処分」　「譲渡はしない。」「放鳥はしない。」「標本は○頭以内」等と記入すること。

９　研究の事項及び方法欄には、学術研究を目的として捕獲等又は採取等をしようとする場合にあっては、　研究の事項及び方法について、詳細に記入すること。

10　飼養している鳥獣の種類及び数量等欄には、愛玩飼養を目的として鳥獣の捕獲又は鳥類の卵の採取を

しようとする場合にあっては、申請者の属する世帯において現に飼養している鳥獣の種類及び数量を記

入すること。

　　また、申請者が申請日以前５年の間に愛玩のための飼養を目的として法第９条第１項の許可を受けた　ことがあるときは当該許可に係る鳥獣の種類及び数量を記載すること。

11　鳥獣保護区等の記入欄には、鳥獣保護区、休猟区、公道、自然公園法第１４条第１項の特別保護地区、　都市計画法第４条第６項の都市計画施設である公共空地その他公衆慰楽の目的で設けられた園地であっ　て囲い又は標識によりその区域を明示したもの、自然環境保全法第１４条第１項の原生自然環境保全地　域、社寺境内、墓地、特定猟具使用禁止区域、特定猟具使用制限区域又は猟区内において捕獲等又は採取等をしようとする場合にあっては、その旨を記載すること。

12　銃器を使用する場合の欄には、申請者（法人にあっては捕獲等に従事する者）が狩猟免許を現に受けている場合にあっては、当該狩猟免許の種類、免状の番号及び交付年月日、猟銃・空気銃所持許可を受けている場合には、許可証番号、許可年月日等を記載すること。

13　用紙のサイズは、日本工業規格Ａ４番とすること。

14　「備考」欄には、他の法令の規定により行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものについて、その法令名、適用条項及びその手続状況を記載すること。